

【サマリー】(公示前勢力順、敬称略)

<質問 5> 「エネルギー政策」について

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

現在優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）、**2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についてのご見解

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	GXを通じ安定供給・経済成長・脱炭素を実現へ。再エネ・原子力の活用、地域主導の地産地消や次世代技術投資により、持続可能な成長を目指す。
立憲民主党	気候危機に対応し、2050年再エネ100%と脱原発を推進。分散型エネルギー社会の構築と環境破壊を伴わない太陽光導入で経済成長と災害に強い国を目指す。
日本維新の会	電力安定のため原子力規制委員会の審査効率も重視し原発の早期再稼働を推進。再エネ導入と併せてエネルギー自給率向上を目指す。
公明党	再生可能エネルギーを主力とし、脱炭素と安定供給を両立。電源構成の多様化、地産地消、次世代技術で産業競争力を強化。
国民民主党	2050年カーボン・ニュートラル実現へ向け脱炭素・電動化を推進。将来的にエネルギー自給率50%の達成を見据え、燃料開発や発電多様化で安全・安定供給を確保。
日本共産党	原発ゼロと石炭火力廃止を進め、省エネ・再エネ拡充でCO ₂ 削減と持続可能な社会の実現を図るべき。
参政党	「安定・安全・環境調和・経済性」を重視し、再エネ偏重を見直し次世代原発など多様な発電でエネルギー安全保障を強化。
社会民主党	再生可能エネルギー導入を最優先すべき。2050 年までに再生可能エネルギー100%、温室効果ガス100%削減を目指す。